

常議員会を開催

27年度事業計画・収支予算案を審議・承認

JRに対する要望事項など6項目

第384回常議員会が3月12日、八戸グランドホテルで開催され、平成27年度事業計画と収支予算案が審議・承認されたほか、JR北海道及び東日本に対する要望事項についても審議・承認された。

平成27年度の事業方針としては、消費増税や円安の影響により当地域では未だ厳しい経済状況下であることに触れ、中小・小規模事業者への支援を中核としながら、国が最重要課題として掲げる「地方創生」を前進させる。具体項目として「地域経済の活性化」

「新たな観光振興策」、「会員企業の経営力強化支援」、「商工会議所の組織並びに財政基盤の強化」の4点を掲げた。

27年度の新規事業としては、6月に仙台市で行う「(仮称)東北復興水産加工品展示商談会」、市と連携した「花小路の整備支援」、「プレミアム商品券事業との連携」、「北海道新幹線開業に係る事業や北陸新幹線開業への対応」等の事業を行う。

また、審議事項として、JR北海道・JR東日本に対する要望事項についても審議された。

JRへの要望は、2月6日のJR北海道本社、2月25日のJR東日本盛岡支社に続き、3月26日に当所及び市長・市議会議長とJR東日本本社に対して行うことが決まっている。

審議された要望内容では、新幹線新函館北斗駅開業にあたり、現状の八戸駅停車本数以上の停車を



開会にあたり挨拶する福島会頭

27年度の部会事業について意見交換
正副会頭と各部会とが懇談会

当所では、正副会頭と各部会の部会長・幹事長との懇談会を3月12日、八戸グランドホテルで開催した。懇談会の中で、9部会それぞれから部会事業について発表が行われ、部会間で各事業に対する認識を深めた。

懇談では、「Buy はちのへ運動を推進する」(生活文化商業・食品商業)、「他部会と連携交流事業を検討している」(生活文化商業・



部会事業等について意見交換する出席者

情報医療福祉)、「地元を改めて知る機会の創出」(理財)、「研修会・相談会で法改正等にタイムリーに対応していく」(建設業)、「会員増強委員会を設置して取り組む」(運輸交通・建設業)等の部会間の横断的の事業や、組織活性化等を掲げる部会事業が目立った。

その後の意見交換では、今年度、各自治体毎に発行が予定されている「プレミアム商品券」の話題に。出席者からは「商品券発行を機にBuy はちのへ運動に拍車を」、「商品券事業が終了してからも消費喚起が持続するような仕組みができないか」などの意見が出た。また、5月に県内先行ロードショーされる八戸が舞台の映画「ライアの祈り」については、「自社内でのPRだけではなく、前売券を営業ツールとしても活用してみてもは」などの意見が出されていた。

要望することとしており、現在停車していない便の停車についても要望する。加えて、当市と函館の両地域を周遊する旅行商品の企画や、現在八戸・久慈間を運行している特別列車「TOHOKU EMO-TION」を活用した商品化についても要望を行う。

その他の審議事項では、委員会の委員の委嘱替えにより、桃川(株)代表取締役の島田勝氏が中小企業委員会の委員に就任。また商工会議所法改正に伴う定款の一部変更等の他、当所への入会希望者26名全員を承認し、当所会員数は4115名となった。